



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	13,788	32.4	309	—	329	—	193	—
25年12月期第1四半期	10,415	2.3	△188	—	△191	—	△121	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 140百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年12月期第1四半期	13.30	13.01
25年12月期第1四半期	△8.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期第1四半期	21,341	5,999	25.1	368.62
25年12月期	20,343	5,915	26.2	366.71

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 5,365百万円 25年12月期 5,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年12月期	—	5.00	—	8.00	13.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	28,400	32.5	600	—	650	—	350	—	24.08
通期	61,300	29.4	2,000	66.4	2,050	51.1	1,060	△5.5	72.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ALP CONSULTING LIMITED 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	15,693,700 株	25年12月期	15,668,700 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	1,139,500 株	25年12月期	1,139,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	14,543,756 株	25年12月期1Q	14,432,013 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要な顧客である国内大手メーカーにおいて、景気回復に加え消費税引き上げ前の駆け込み需要を受けて輸送機器分野や家電分野を始めとして増産が相次ぐとともに、輸送機器分野等では増税後を見据えた刺激策とした新製品投入も増産の後押しとなりました。また、増産に対する増員対応において、リーマンショック時に派遣切りが社会問題化して以来、メーカー自社雇用の期間社員での対応が主流でしたが、派遣法を緩和する改正を見越して派遣に切り替えるニーズも加わり、製造派遣の需要は非常に旺盛となりました。当業界は過去このような増産に対する増員ニーズを取り込むことで成長をしてきましたが、労働者の生産現場離れや、最近の傾向である垂直立上げの対処としてメーカーが多数の業者を活用することなどで、人材獲得において業者間の過当競争に陥っており採用コストが急激に上昇しております。

このような環境において、当社グループは、業者間で過度な人材獲得競争に陥る増員ニーズには参加しない方針を固め、メーカーの構造改革の過程において人材が確保できる新たなビジネスモデルの立ち上げを進め、大きく先行投資を行ったため前第4四半期に比べ減益となりましたが、前年同期比では大幅な増収増益となりました。

また、海外は、タイのデモ等による生産停滞の影響を大きく受けたほか、その他の東南アジア諸国もやや不安定な経済情勢ではありますが、現地の主要顧客である日系メーカーは、タイを除き相応の増産の基調にあり、さらに当四半期にはインドへの進出も加わって、スタッフの増加とともに、大幅な増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は13,788,305千円（前年同期比32.4%増）、営業利益は309,300千円（前年同期は、188,720千円の営業損失）、経常利益329,413千円（前年同期は、191,484千円の経常損失）、四半期純利益193,476千円（前年同期は、121,531千円の四半期純損失）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初には例年の年末需要の収束に伴う減産の影響を受けましたが、一方、消費増税前の駆け込み需要や新製品投入による輸送機器や家電を始めとした分野での増産に伴う大きな増員受注を取り込み、前年同期の営業赤字から一転して大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は5,967,903千円（前年同期比23.4%増）、営業利益は52,172千円（前年同期は、255,617千円の営業損失）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略として掲げて強化しているIT分野を始めとした分野が順調に拡大するとともに、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も、好調な輸送機器関連がけん引して収益を拡大させました。

以上の結果、売上高は5,095,750千円（前年同期比32.4%増）、営業利益は293,120千円（前年同期比161.2%増）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、派遣法改正による規制緩和の影響により、メーカーの直接雇用による期間工活用ニーズはトーンダウンしておりますが、従来から自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは、当社連結子会社である株式会社ORJを活用することによって相応の効果を上げているため、派遣に切り替えるまでには至らず、当事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は147,367千円（前年同期比10.4%減）、営業利益は10,992千円（前年同期比76.1%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、増産基調の輸送機器関連において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、順調に収益を拡大しました。

以上の結果、売上高は159,905千円（前年同期比340.5%増）、営業利益は77,515千円（前年同期比405.2%増）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、タイのデモ等の影響による生産停滞によって当社グループもタイでの事業に大きな影響を受けました。その他の東南アジア諸国の経済もやや先行き不透明感が出てきておりますが、日本国内に比べると依然として高い成長を続けており、日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びております。この環境下、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての当社グループに対する期待は高く、タイの影響を吸収して大き売を伸長することができました。

以上の結果、売上高は2,353,525千円（前年同期比58.8%増）、営業損失は7,919千円（前年同期は、18,108千円の営業損失）となりました。

(その他事業)

その他の事業におきましては、国内自動車メーカーの高級ブランド向けOEM部品販売が堅調に推移し、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、全体としては高性能自動車部品の製造販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は63,853千円（前年同期比32.1%増）、営業利益は6,985千円（前年同期比32.5%増）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は21,341,884千円となり、前連結会計年度末に比べ998,875千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が15,342,607千円となり、前連結会計年度末に比べ915,106千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が5,999,276千円となり、前連結会計年度末に比べ83,769千円の増加となりましたが、これは主に連結子会社の増加及び期末配当金の支払い等を反映したものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年2月13日に公表いたしました平成26年の通期業績予想について変更はございません。

当該、予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年1月21日開催の取締役会において、ALP CONSULTING LIMITEDの株式51.1%を取得し、子会社化することを決議し、平成26年1月29日付で株式を譲り受けております。

これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったため連結の範囲に含めております。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,032,990	5,881,864
受取手形及び売掛金	6,529,303	6,917,033
仕掛品	281,341	345,473
原材料及び貯蔵品	297,055	425,039
その他	1,011,205	1,326,193
貸倒引当金	△32,191	△39,995
流動資産合計	14,119,704	14,855,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,113,190	1,142,332
その他(純額)	839,835	865,815
有形固定資産合計	1,953,026	2,008,147
無形固定資産		
のれん	1,330,585	1,591,082
その他	497,037	524,278
無形固定資産合計	1,827,622	2,115,360
投資その他の資産		
投資その他の資産合計	2,442,654	2,362,767
固定資産合計	6,223,303	6,486,275
資産合計	20,343,008	21,341,884
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,635	768,503
短期借入金	4,380,077	5,033,094
未払金	2,905,759	3,105,094
未払法人税等	354,009	342,955
賞与引当金	60,387	434,435
その他	1,693,934	1,626,582
流動負債合計	10,003,803	11,310,664
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	2,578,830	2,308,126
退職給付引当金	803,192	782,536
負ののれん	48,040	20,725
その他	943,634	880,555
固定負債合計	4,423,698	4,031,942
負債合計	14,427,501	15,342,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,780	521,486
資本剰余金	910,950	917,657
利益剰余金	3,910,642	3,982,622
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,945,279	5,030,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,120	19,033
為替換算調整勘定	330,621	315,355
その他の包括利益累計額合計	382,741	334,389
新株予約権	100,506	103,419
少数株主持分	486,980	530,795
純資産合計	5,915,506	5,999,276
負債純資産合計	20,343,008	21,341,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	10,415,644	13,788,305
売上原価	8,655,957	11,141,692
売上総利益	1,759,686	2,646,612
販売費及び一般管理費	1,948,406	2,337,311
営業利益又は営業損失(△)	△188,720	309,300
営業外収益		
受取利息	3,130	12,482
不動産賃貸料	104,198	85,100
負ののれん償却額	34,584	28,833
持分法による投資利益	1,531	364
その他	53,880	22,633
営業外収益合計	197,325	149,414
営業外費用		
支払利息	11,237	15,868
不動産賃貸原価	104,027	84,436
ポイントプログラム解除金	68,885	-
その他	15,939	28,996
営業外費用合計	200,090	129,302
経常利益又は経常損失(△)	△191,484	329,413
特別利益		
投資有価証券売却益	48,989	-
負ののれん発生益	31,340	-
特別利益合計	80,330	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	5,022
特別損失合計	-	5,022
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,154	324,390
法人税、住民税及び事業税	109,112	200,699
法人税等調整額	△130,832	△59,726
法人税等合計	△21,720	140,972
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△89,434	183,417
少数株主利益又は少数株主損失(△)	32,097	△10,058
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△121,531	193,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△89,434	183,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,564	△36,178
為替換算調整勘定	53,269	△6,319
その他の包括利益合計	40,704	△42,498
四半期包括利益	△48,729	140,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,376	145,124
少数株主に係る四半期包括利益	29,647	△4,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	4,834,356	3,850,083	164,433	36,299	1,482,139	10,367,312	48,332	10,415,644	—	10,415,644
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	57,154	32,836	—	2,650	31,320	123,962	—	123,962	△123,962	—
計	4,891,511	3,882,919	164,433	38,949	1,513,460	10,491,274	48,332	10,539,606	△123,962	10,415,644
セグメント利益 又は損失(△)	△255,617	112,238	45,929	15,343	△18,108	△100,215	5,271	△94,943	△93,776	△188,720

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,776千円は、のれんの償却額△90,427千円、セグメント間取引△3,348千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	5,967,903	5,095,750	147,367	159,905	2,353,525	13,724,452	63,853	13,788,305	—	13,788,305
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	133,663	21,068	—	2,792	164,697	322,221	—	322,221	△322,221	—
計	6,101,567	5,116,819	147,367	162,697	2,518,222	14,046,674	63,853	14,110,527	△322,221	13,788,305
セグメント利益 又は損失(△)	52,172	293,120	10,992	77,515	△7,919	425,882	6,985	432,867	△123,567	309,300

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、(株)アネブルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△123,567千円は、のれんの償却額△124,684千円、セグメント間取引1,117千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
製造系アウトソーシング事業	5,967,903	43.3	23.4
食品関係	394,143	2.9	4.2
電気機器関係	1,407,856	10.2	34.1
輸送用機器関係	2,015,983	14.6	48.7
化学・薬品関係	948,695	6.9	5.7
金属・建材関係	521,152	3.8	△22.8
その他	680,072	4.9	42.2
技術系アウトソーシング事業	5,095,750	36.9	32.4
電気機器関係	684,043	5.0	28.5
輸送用機器関係	1,544,819	11.2	37.1
化学・薬品関係	211,490	1.5	△0.8
金属・建材関係	16,900	0.1	1,266.3
IT関係	1,913,065	13.9	42.3
建設・プラント関係	141,152	1.0	94.0
アフターサービス	87,109	0.6	152.8
その他	497,169	3.6	△5.4
管理系アウトソーシング事業	147,367	1.1	△10.4
人材紹介事業	159,905	1.1	340.5
海外事業	2,353,525	17.1	58.8
その他の事業	63,853	0.5	32.1
合計	13,788,305	100.0	32.4

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
- 4 各セグメントの主な事業
- (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
- (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
- (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
- (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の採用代行サービスを行っております。
- (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
- (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
日本	11,434,780	82.9	28.0
アジア・オセアニア	2,353,525	17.1	58.8
合計	13,788,305	100.0	32.4

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。